

施策評価調書(26年度実績)

施策コード | II-2-(4)

政策体系	施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	93
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域の特色を生かした新たなエネルギーの供給・利用の展開(供給側)	需要家の新エネルギー導入や省エネルギーの取り組みへの支援(需要側)	エネルギー産業への参入促進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		26年度			27年度	目標達成度(%)					
			年度	基準値	目標値	実績	達成度	目標値	25	50	75	100	125	
i	エコエネルギー導入量(万kl/年)	①②③	H21	57.06	62.21	78.87	126.8%	63.71						
	温泉熱発電導入量(万kl/年)		H21	0.00	0.06	0.07	116.7%	0.08						
	小水力発電導入量(万kl/年)		H21	0.06	0.08	0.07	87.5%	0.10						
	太陽光発電・太陽熱利用導入量(万kl/年)		H21	4.21	6.35	17.88	281.6%	6.78						
	クリーンエネルギー自動車導入量(万kl/年)		H21	0.14	0.96	0.92	95.8%	1.13						
	地熱発電導入量(万kl/年)		H21	25.76	26.18	26.26	100.3%	26.69						
風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量(万kl/年)			H21	26.89	28.58	33.67	117.8%	28.93						

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等	平均評価
i 達成	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーへの関心が高い中、固定価格買取制度を活用した取組(特に太陽光発電事業)が数多く行われた結果、目標を達成した。 ・小水力発電については、九州電力に対する系統接続に関する問題から、発電事業が遅延しているところであるが、引き続き、小水力発電に知見・実績を有する県内企業連合の取組を支援し、導入を後押ししていくこととする。 ※平成27年度の導入目標がほぼ達成されていたことから、26年3月に大分県新エネルギービジョンの目標値を改定済。(27年度エコエネルギー導入量 改定前63.71万kl→改定後78.83万kl) 	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化のため住民等が行う地域のエネルギー資源を活用した発電モデル事業に対する支援を行い、新エネ導入の促進が図られた。(温泉熱発電事業支援:1件、小水力発電事業支援:2件) ・湯けむり発電とスマート農業ハウスを別府市の県有施設に整備し、温泉熱の多段階利用の導入促進が図られた。(1施設)
②	<ul style="list-style-type: none"> ・湯けむり発電とスマート農業ハウスを別府市の県有施設に整備し、温泉熱の多段階利用の普及に向けた情報発信が図られた。(1施設) ・使用電力の見える化を図るなどモデル的な省エネルギー設備導入への支援を行い、省エネ投資の促進が図られた。(省エネモデル事業支援9件)
③	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県エネルギー産業企業会の取組を通じ、県内企業のエネルギー産業への参入を促進した。 会員数276(平成27年3月末現在) ※昨年度同期243 新エネ・省エネ事業に関する研究開発助成(採択5件) 人材育成セミナー等開催(7回) ほか

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	新エネルギー導入総合支援事業	30,085	A	終了	102
	地熱フル活用おおいた新活力創出事業	145,181	C	継続・見直し	101
②	地熱フル活用おおいた新活力創出事業	145,181	C	継続・見直し	101
	省エネルギー等導入総合支援事業	21,910	A	終了	103
③	エネルギー関連新成長産業育成事業	43,396	A	終了	104

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」第2回活力部会(H26.10)</p> <p>・メガソーラー事業を行っているが、再生可能エネルギー発電設備の接続に関する回答保留の影響は大きい。エネルギーの出口戦略や将来を見据えた戦略を考えておかなければならない。</p>	<p>○平成26年度第1回大分県新エネルギービジョン推進会議(H26.11)</p> <p>・省エネ型社会システムの構築やベンチャーの育成などもっと省エネに目を向けた取組を行っていきべき。省エネをビジネスと捉え、省エネ型産業の育成にも取り組んでもらいたい。</p>
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの接続新ルールや長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)の議論を踏まえたうえで、引き続き、本県の強みを生かした再生可能エネルギーの導入を推進する。推進にあたっては、省エネにもつながる再エネの熱利用や蓄電技術として期待の高い水素の活用を取組を進める。 ・省エネの取組については、国の助成事業の活用に加え、蓄電とIT制御技術により最適な需給バランスを図るスマートコミュニティ形成に向けた取組を進める。 ・導入促進を支えるエネルギー産業の育成については、大分県エネルギー産業企業会を中心に、温泉熱など地域の強みを生かしたエネルギー分野や水素、スマートコミュニティといった新しいビジネスチャンスの分野毎に研究開発から販路開拓までを切れ目なく支援することで、地場企業のエネルギー産業への参入を一層促進する。